

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 エヌアイシ・オートテック株式会社

【英訳名】 N I C A u t o t e c , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 西 川 浩 司

【本店の所在の場所】 富山県富山市清水元町7番8号

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤 井 透

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市清水元町7番8号

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤 井 透

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,348,990	1,681,622	6,176,962
経常利益 (千円)	106,184	131,902	565,737
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	69,438	87,966	363,630
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,642	63,316	284,980
純資産額 (千円)	3,463,689	3,601,021	3,663,026
総資産額 (千円)	5,178,018	5,848,243	5,690,837
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.74	16.14	66.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.9	61.6	64.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,312	159,074	240,758
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,377	19,978	141,747
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,902	116,349	108,282
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	376,044	271,417	252,781

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による積極的経済・金融政策によって、企業業績や雇用環境の改善などが見られ、緩やかな景気回復基調を維持しております。しかしながら、新興国の景気下振れや英国の国民投票によるEU離脱決定の影響によって、円高・株安といった急激な相場変動が生じ、世界経済の不確実性が高まる状況となりました。

このような状況のもと当社グループは、引き続きFA装置（FA：Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。）及びロボット関連機器等に使用される当社主力製品「アルファフレームシステム」の大口案件の受注を確保いたしました。とりわけ、FA装置においては、国内外の自動車部品製造企業向け洗浄装置や検査装置等、更に、有機ELやLCDといったフラットパネルディスプレイ（以下、「FPD」という。）製造企業向けの大型カスタムクリーンブースや特殊（専用）フレームによる構造体等、当社グループの技術力を活かした提案型営業活動を展開し、受注を確保いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,681百万円と前年同四半期と比べ332百万円（24.7%）の増収、営業利益は、138百万円と前年同四半期と比べ33百万円（32.0%）の増益、経常利益は131百万円と前年同四半期と比べ25百万円（24.2%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、87百万円と前年同四半期と比べ18百万円（26.7%）の増益となりました。

なお、当社グループは、2016（平成28）年度から2020（平成32）年度までの5カ年を期間とする中長期経営計画において、その最終連結会計年度における売上高・事業の規模を倍増する計画であります。

この計画に基づき、当連結会計年度を「倍増計画元年」と位置づけ、企業の投資や雇用促進に関する政府の諸施策の追加実施等が見込まれる環境下で、当社が株式を上場して以来最大となる大型設備投資を計画しております。

まず平成28年6月1日には、海外子会社への増資を決定し、更に、平成28年6月16日には、富山県中新川郡立山町に用地を取得したうえ新工場を建設することを決定いたしました。

当該計画の達成に向け、更なる全社的な業務効率化を図る諸施策を継続的に展開してまいり所存であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、「カクチャTM」及び「マーキングシステムTM」を活用し、アルミニウム合金製構造材の付加価値を高めることで、競合他社と差別化を図った提案営業を継続的に展開いたしました。

一般の材料・部品は、引き続き好調を維持したうえ、「カクチャTM」を利用して選定した部材や部品の引き合い、及びこれらの組立品として納品する案件等の受注が大幅に増加いたしました。また継続的な受注があるFA装置等に使用される「アルファフレームシステム」の大口案件についても、順調な需要に支えられ、売上高は増加となりました。なお、これらは第2四半期以降も受注、売上ともに順調に推移するものと見込んでおります。

この結果、当部門の売上高は940百万円（前年同四半期比148.8%）となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、引き続き当社の技術力を活かした質の高いF A装置の提案活動を推進し、当第1四半期連結累計期間では、自動車部品製造企業に対する洗浄、検査、試験等の単体設備を継続的に受注したことにより、また、F P D業界向けクリーンブース案件については当初予想を上回る受注を得たこと等によって、前年同四半期を上回る売上高となりました。

この結果、当部門の売上高は465百万円（前年同四半期比102.6%）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、工業用砥石、油脂類等の消耗品関係については、主要顧客の需要が低調であったため低迷いたしました。機械設備関係の受注が順調であったことにより、前年同四半期を上回る売上高となりました。

この結果、当部門の売上高は275百万円（前年同四半期比104.6%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ157百万円増加し、5,848百万円となりました。これは主に、電子記録債権が91百万円、仕掛品が139百万円、原材料及び貯蔵品が39百万円、それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が109百万円減少したことなどによります。

負債は前期末と比べ219百万円増加し、2,247百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が55百万円、電子記録債務が168百万円、賞与引当金が31百万円、それぞれ増加した一方で、未払法人税等が78百万円減少したことなどによります。

純資産は前期末と比べ62百万円減少し、3,601百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上87百万円があった一方で、配当金の支払い125百万円があったことにより、利益剰余金が37百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ18百万円増加し、271百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の238百万円のキャッシュ・インに対し、159百万円のキャッシュ・インとなりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上による資金の増加131百万円や仕入債務の増加による資金の増加223百万円などの資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加による資金の減少196百万円や法人税等の支払いによる資金の減少129百万円があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の27百万円のキャッシュ・アウトに対し、19百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは有形固定資産の取得による支出が15百万円、無形固定資産の取得による支出が3百万円あったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の102百万円のキャッシュ・アウトに対し、116百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは配当金の支払いによる支出が116百万円あったことが要因であります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動に係る費用の総額は16百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	945,378	148.3
装置部門	465,474	102.6
合計	1,410,853	129.3

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当第1四半期連結累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商事部門	工業用砥石	30,694	81.6
	機械設備	99,936	106.0
	工具・ツール・油脂類	102,877	112.7
合計		233,507	104.6

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	1,317,781	191.8	1,120,141	573.7
装置部門	641,719	358.9	504,779	109.0
商事部門	282,014	163.0	189,735	172.9
合計	2,241,515	215.8	1,814,655	236.3

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	940,719	148.8
装置部門	465,474	102.6
商事部門	275,428	104.6
合計	1,681,622	124.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結累計期間		
	販売高(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
キヤノン株式会社	532,098	31.6	181.3
東レエンジニアリング株式会社	189,930	11.3	212.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結累計期間において、前会計年度の有価証券報告書に記載した「設備の新設、除却等の計画」についての重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,500,000	5,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		5,500,000		156,100		146,100

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,447,900	54,479	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		54,479	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社	富山県富山市清水元町 7 - 8	51,200		51,200	0.93
計		51,200		51,200	0.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,781	271,417
受取手形及び売掛金	1 1,793,240	1 1,683,504
電子記録債権	1 720,337	811,647
商品及び製品	150,466	165,710
仕掛品	311,781	451,133
原材料及び貯蔵品	315,916	355,656
その他	57,622	58,221
貸倒引当金	252	253
流動資産合計	3,601,894	3,797,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,863,409	1,866,907
減価償却累計額	1,125,291	1,136,914
建物及び構築物(純額)	738,118	729,993
土地	456,904	456,904
その他	728,634	731,909
減価償却累計額	456,033	469,231
その他(純額)	272,601	262,677
有形固定資産合計	1,467,624	1,449,575
無形固定資産		
その他	19,576	21,223
無形固定資産合計	19,576	21,223
投資その他の資産		
その他	603,473	582,138
貸倒引当金	1,731	1,731
投資その他の資産合計	601,742	580,406
固定資産合計	2,088,943	2,051,206
資産合計	5,690,837	5,848,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	863,667	919,060
電子記録債務	577,924	746,009
未払法人税等	136,587	58,167
賞与引当金	60,323	91,761
製品保証引当金	479	506
その他	139,678	178,466
流動負債合計	1,778,660	1,993,971
固定負債		
退職給付に係る負債	172,726	182,684
その他	76,423	70,566
固定負債合計	249,150	253,251
負債合計	2,027,810	2,247,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	146,100	146,100
利益剰余金	3,355,916	3,318,582
自己株式	34,467	34,467
株主資本合計	3,623,649	3,586,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,196	17,081
為替換算調整勘定	2,818	2,375
その他の包括利益累計額合計	39,377	14,706
非支配株主持分		
純資産合計	3,663,026	3,601,021
負債純資産合計	5,690,837	5,848,243

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,348,990	1,681,622
売上原価	1,013,356	1,272,045
売上総利益	335,633	409,576
販売費及び一般管理費	230,837	271,265
営業利益	104,796	138,311
営業外収益		
仕入割引	916	1,385
受取保険料		700
その他	614	343
営業外収益合計	1,530	2,428
営業外費用		
手形売却損	57	113
電子記録債権売却損	81	9
為替差損		7,833
その他	3	880
営業外費用合計	141	8,837
経常利益	106,184	131,902
税金等調整前四半期純利益	106,184	131,902
法人税、住民税及び事業税	41,458	52,207
法人税等調整額	4,686	8,272
法人税等合計	36,771	43,935
四半期純利益	69,413	87,966
非支配株主に帰属する四半期純損失()	24	
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,438	87,966

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	69,413	87,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,355	25,115
為替換算調整勘定	1,126	464
その他の包括利益合計	16,229	24,650
四半期包括利益	85,642	63,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,678	63,316
非支配株主に係る四半期包括利益	36	

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	106,184	131,902
減価償却費	24,416	31,196
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	1
賞与引当金の増減額(は減少)	23,696	31,438
製品保証引当金の増減額(は減少)	98	27
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	267	9,958
受取利息及び受取配当金	196	263
売上債権の増減額(は増加)	487,506	17,115
たな卸資産の増減額(は増加)	87,693	196,335
仕入債務の増減額(は減少)	120,956	223,477
未収消費税等の増減額(は増加)	76,748	15,272
為替差損益(は益)		7,833
その他	30,368	46,939
小計	325,632	288,018
利息及び配当金の受取額	124	166
法人税等の支払額	87,444	129,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,312	159,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,250	15,443
無形固定資産の取得による支出	1,935	3,334
投資有価証券の取得による支出	1,200	1,200
保険積立金の積立による支出	5,754	
その他	762	
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,377	19,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	28	
配当金の支払額	102,874	116,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,902	116,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,076	4,109
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,955	18,636
現金及び現金同等物の期首残高	262,243	252,781
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,845	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 376,044	1 271,417

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び電子記録債権割引高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	98,565千円	218,565千円
電子記録債権割引高	32,348千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	376,044千円	271,417千円
預入期間が3か月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	376,044千円	271,417千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	108,976	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	125,321	23	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	632,232	453,469	263,288	1,348,990		1,348,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	632,232	453,469	263,288	1,348,990		1,348,990
セグメント利益	17,898	77,765	9,132	104,796		104,796

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と対応しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	940,719	465,474	275,428	1,681,622		1,681,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	940,719	465,474	275,428	1,681,622		1,681,622
セグメント利益	85,459	42,642	10,208	138,311		138,311

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と対応しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円74銭	16円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	69,438	87,966
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	69,438	87,966
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,777	5,448,759

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年5月9日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 125,321千円

1株当たりの金額 23円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年6月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

エヌアイシ・オートテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。